

－ 平成27年度 －

決 算 書

社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

目 次

I 法人全体		
1 決算報告書		
(1) 資金収支計算書 (第1号の1様式)	-----	5
(2) 事業活動計算書 (第2号の1様式)	-----	6
(3) 貸借対照表 (第3号の1様式)	-----	7
2 財務諸表に対する注記	-----	9
3 内訳表		
(1) 資金収支内訳書 (第1号の2様式)	-----	15
(2) 事業活動内訳書 (第2号の2様式)	-----	16
(3) 貸借対照表内訳表 (第3号の2様式)	-----	17
4 付属明細書		
(1) 寄附金収益明細書 (別紙②)	-----	21
(2) 補助事業収益明細書 (別紙③)	-----	22
(3) 事業区分間及び拠点区分間繰入明細書 (別紙④)	-----	23
(4) 基本金明細書 (別紙⑥)	-----	24
5 財産目録	-----	27
II 各拠点区分		
1 本部会計拠点区分		
(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	-----	33
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	-----	35
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	-----	37
(4) 財務諸表に対する注記	-----	38
(5) 付属明細書		
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	-----	40
② 引当金明細書 (別紙2)	-----	41
③ 本部拠点区分資金収支明細書 (別紙3)	-----	42
④ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	-----	44
⑤ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	-----	45
2 収益事業拠点区分		
(1) 拠点区分資金収支計算書 (第1号の4様式)	-----	49
(2) 拠点区分事業活動計算書 (第2号の4様式)	-----	50
(3) 拠点区分貸借対照表 (第3号4様式)	-----	51
(4) 財務諸表に対する注記	-----	52
(5) 付属明細書		
① 基本財産及びその他固定資産の明細書 (別紙1)	-----	53
② 引当金明細書 (別紙2)	-----	54
③ 積立金・積立資産明細書 (別紙⑧)	-----	55
④ サービス区分間繰入金明細書 (別紙⑨)	-----	56
III 監査報告書		57
	-----	59

I 法人全体

1 決算報告書

資金収支計算書

法人全体

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,100,000	1,180,000	△ 80,000	
		寄附金収入	1,200,000	1,302,912	△ 102,912	
		経常経費補助金収入	16,337,828	16,359,180	△ 21,352	区社協活動費、民児協互助共励事務費、FNW、健康づくり推進事業費、VC運営事業、共同募金、心配ごと相談事業
		受託金収入	265,000	0	265,000	資金貸付受託事業廃止
		事業収入	1,352,000	1,950,686	△ 598,686	広告料、ボランティア保険事務手数料、自販機売上手数料
		負担金収入	2,000,708	2,000,708	0	生活困窮事業、地域支援事業、民児協事務負担金
		受取利息配当金収入	4,000	5,394	△ 1,394	
		その他の収入	10,000	69,400	△ 59,400	
		事業活動収入計(1)	22,269,536	22,868,280	△ 598,744	
	支出	事業費支出	5,954,266	5,710,218	244,048	
		事務費支出	1,363,000	1,124,882	238,118	
		助成金支出	14,254,270	14,254,270	0	FNW助成金、健康マイレージ、社会福祉団体
		負担金支出	200,000	133,000	67,000	市社協事務負担金
		事業活動支出計(2)	21,771,536	21,222,370	549,166	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		498,000	1,645,910	△ 1,147,910		
施設整備等による収支	収入			0		
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出			0		
施設整備等支出計(5)		0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0		
その他の活動による収支	収入	収益事業繰入金収入	840,000		840,000	内部取引消去
		その他の活動収入計(7)	840,000	0	840,000	
	支出	収益事業繰入金支出	840,000		840,000	内部取引消去
		その他の活動支出計(8)	840,000	0	840,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)		200,000	0	200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		298,000	1,645,910	△ 1,347,910		
				0		
前期末支払資金残高(12)		4,494,000	5,619,947	△ 1,125,947		
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,792,000	7,265,857	△ 2,473,857		

事業活動計算書

法人全体

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,180,000	1,174,000	6,000	
		寄附金収益	1,302,912	1,625,017	△ 322,105	
		経常経費補助金収益	16,359,180	18,026,438	△ 1,667,258	
		受託金収益	0	265,000	△ 265,000	
		事業収益	1,950,686	1,510,691	439,995	
		負担金収益	2,000,708	384,000	1,616,708	
		サービス活動収益計(1)	22,793,486	22,985,146	△ 191,660	
	費用	事業費	5,710,218	6,513,748	△ 803,530	
		事務費	1,124,882	1,005,137	119,745	
		助成金費用	14,254,270	14,264,290	△ 10,020	
		負担金費用	133,000	134,000	△ 1,000	
		減価償却費	0	209,676	△ 209,676	
サービス活動費用計(2)		21,222,370	22,126,851	△ 904,481		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,571,116	858,295	712,821		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,394	5,292	102	
		その他のサービス活動外収益	69,400	52,802	16,598	
		サービス活動外収益計(4)	74,794	58,094	16,700	
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		74,794	58,094	16,700		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,645,910	916,389	729,521		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	
		特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,645,910	916,389	729,521		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,619,951	4,703,562	916,389	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,265,861	5,619,951	1,645,910	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,265,861	5,619,951	1,645,910	

貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の1様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,683,009	6,132,196	1,550,813	流動負債	417,152	512,249	△ 95,097
現金預金	7,683,009	6,132,196	1,550,813	未払金	403,068	473,095	△ 70,027
固定資産	13,270,004	13,270,004	0	預り金	14,084	6,739	7,345
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	共同募金未返還金	0	32,415	△ 32,415
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	417,152	512,249	△ 95,097
その他の固定資産	11,270,004	11,270,004	0				
車輜運搬具	1	1	0	純 資 産 の 部			
器具及び備品	3	3	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立資産	11,270,000	11,270,000	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
				その他の積立金	11,270,000	11,270,000	0
				財政調整積立金	11,270,000	11,270,000	0
				次期繰越活動増減差額	7,265,861	5,619,951	1,645,910
				次期繰越活動増減差額	7,265,861	5,619,951	1,645,910
				(うち当期活動増減差額)	1,645,910	916,389	729,521
				純資産の部合計	20,535,861	18,889,951	1,645,910
資産の部合計	20,953,013	19,402,200	1,550,813	負債及び純資産の部合計	20,953,013	19,402,200	1,550,813

2 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記（法人全体）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法

(3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。

- ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
- ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

5. 法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 法人全体の財務諸表様式（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 拠点区分別財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人会計拠点区分（社会福祉事業）

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
- ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
- エ 心配ごと相談所事業サービス区分
- オ 福祉金庫資金貸付受託事業サービス区分
- カ 共同募金配分金事業サービス区分
- キ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- ク 地域相談支援事業サービス区分

② 収益事業拠点区分（収益事業）

- ア 収益事業サービス拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。
(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	1,146,800	1,146,797	3
合計	2,096,800	2,096,796	4

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
関連当事者の登録なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

3 内訳書

資金収支内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の2様式
(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	備考	
事業活動による収支	収入	会費収入	1,180,000	0	1,180,000	0	1,180,000	
		寄附金収入	1,302,912	0	1,302,912	0	1,302,912	
		経常経費補助金収入	16,359,180	0	16,359,180	0	16,359,180	
		受託金収入	0	0	0	0	0	
		事業収入	855,627	1,095,059	1,950,686	0	1,950,686	広告料、自販機売上手数料他
		負担金収入	2,000,708	0	2,000,708	0	2,000,708	
		受取利息配当金収入	5,285	109	5,394	0	5,394	
		その他の収入	69,400	0	69,400	0	69,400	子どもまつり等売上
		事業活動収入計(1)	21,773,112	1,095,168	22,868,280	0	22,868,280	
	支出	事業費支出	5,710,218	0	5,710,218	0	5,710,218	
		事務費支出	1,124,882	0	1,124,882	0	1,124,882	
		助成金支出	14,254,270	0	14,254,270	0	14,254,270	
		負担金支出	133,000	0	133,000	0	133,000	
		事業活動支出計(2)	21,222,370	0	21,222,370	0	21,222,370	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		550,742	1,095,168	1,645,910	0	1,645,910		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
		支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,095,168	0	1,095,168	△ 1,095,168	0	
		その他の活動収入計(7)	1,095,168	0	1,095,168	△ 1,095,168	0	
	支出	事業区分間繰入金支出	0	1,095,168	1,095,168	△ 1,095,168	0	
		その他の活動支出計(8)	0	1,095,168	1,095,168	△ 1,095,168	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,095,168	△ 1,095,168	0	0	0	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,645,910	0	1,645,910	0	1,645,910		
前期末支払資金残高(11)		5,619,947	0	5,619,947	0	5,619,947		
当期末支払資金残高(10)+(11)		7,265,857	0	7,265,857	0	7,265,857		

事業活動内訳表

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第2号の2様式
(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	1,180,000	0	1,180,000	0	1,180,000
		寄附金収益	1,302,912	0	1,302,912	0	1,302,912
		経常経費補助金収益	16,359,180	0	16,359,180	0	16,359,180
		受託金収益	0	0	0	0	0
		事業収益	855,627	1,095,059	1,950,686	0	1,950,686
		負担金収益	2,000,708	0	2,000,708	0	2,000,708
		サービス活動収益計(1)	21,698,427	1,095,059	22,793,486	0	22,793,486
	費用	事業費	5,710,218	0	5,710,218	0	5,710,218
		事務費	1,124,882	0	1,124,882	0	1,124,882
		助成金費用	14,254,270	0	14,254,270	0	14,254,270
		負担金費用	133,000	0	133,000	0	133,000
		減価償却費	0	0	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	21,222,370	0	21,222,370	0	21,222,370
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	476,057	1,095,059	1,571,116	0	1,571,116	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,285	109	5,394	0	5,394
		その他のサービス活動外収益	69,400	0	69,400	0	69,400
			サービス活動外収益計(4)	74,685	109	74,794	0
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	74,685	109	74,794	0	74,794	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	550,742	1,095,168	1,645,910	0	1,645,910	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,095,168	0	1,095,168	△ 1,095,168	0
			特別収益計(8)	1,095,168	0	1,095,168	△ 1,095,168
	費用	事業区分間繰入金費用	0	1,095,168	1,095,168	△ 1,095,168	0
			特別費用計(9)	0	1,095,168	1,095,168	△ 1,095,168
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,095,168	△ 1,095,168	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,645,910	0	1,645,910	0	1,645,910	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	5,619,951	0	5,619,951	0	5,619,951	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,265,861	0	7,265,861	0	7,265,861	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	7,265,861	0	7,265,861	0	7,265,861

貸借対照表内訳表

平成28年 3月31日現在

第3号の2様式
(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	7,683,009		7,683,009		7,683,009
現金預金	7,683,009		7,683,009		7,683,009
固定資産	13,270,004		13,270,004		13,270,004
基本財産	2,000,000		2,000,000		2,000,000
定期預金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の固定資産	11,270,004		11,270,004		11,270,004
車輜運搬具	1		1		1
器具及び備品	3		3		3
財政調整積立資産	11,270,000		11,270,000		11,270,000
資産の部合計	20,953,013		20,953,013		20,953,013
流動負債	417,152		417,152		417,152
未払金	403,068		403,068		403,068
預り金	14,084		14,084		14,084
共同募金未返還金	0		0		0
負債の部合計	417,152		417,152		417,152
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
基本金	2,000,000		2,000,000		2,000,000
その他の積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
財政調整積立金	11,270,000		11,270,000		11,270,000
次期繰越活動増減差額	7,265,861		7,265,861		7,265,861
次期繰越活動増減差額	7,265,861		7,265,861		7,265,861
(うち当期活動増減差額)	1,645,910		1,645,910		1,645,910
純資産の部合計	20,535,861		20,535,861		20,535,861
負債及び純資産の部合計	20,953,013		20,953,013		20,953,013

4 付属明細書

法人全体

別紙②

寄附金収益明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳		
					法人運営		
法人の役職員	経常	1	50,000	0	50,000	0	0
取引業者		1	10,000		10,000		
その他		29	1,242,912		1,242,912		
					0		
区分小計		31	1,302,912	0	1,302,912	0	0
					0		
区分小計		0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		31	1,302,912	0	1,302,912	0	0

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分」欄には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等の拠点区分ごとの内訳		
						本部会計		
福岡県共同募金会	地域福祉事業	12,130,828	0	12,130,828	0	12,130,828	0	0
北九州市社会福祉協議会 (区社協活動費、民児協互助共励事務費)		463,400	0	463,400		463,400		
北九州市社会福祉協議会 (FNW)		1,379,000	0	1,379,000		1,379,000		
〃 (健康づくり推進事業)		1,270,952	0	1,270,952		1,270,952		
〃 (ボランティヤセンター運営事業)		715,000	0	715,000		715,000		
〃 (心配ごと相談事業)		400,000	0	400,000		400,000		
区分小計		16,359,180	0	16,359,180	0	16,359,180	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計		16,359,180	0	16,359,180	0	16,359,180	0	0

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「交付金額等の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	社会福祉事業	自動販売機売上手数料等	1,095,168	地域福祉活動推進費、法人運営

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

基本金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳		
		本部会計		
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000		
第二号基本金	0			
第三号基本金	0			
第一号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第二号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
第三号 基 本 金				
当期組入額				
計	0	0	0	0
当期取崩額				
計	0	0	0	0
前年度末残高	2,000,000	2,000,000	0	0
第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0
第三号基本金	0	0	0	0

5 財産目録

平成27年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

法人全体

財 産 目 録

平成28年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	摘 要		金 額
流動資産			7,683,009
預貯金			7,683,009
普通預金	福岡銀行 北九州営業部 一般会計	No.1895901	7,683,009 円
普通預金	福岡銀行 北九州営業部 収益事業会計	No.2503039	0 円
固定資産			2,000,000
基本財産			2,000,000
基本財産特定預金			
定期預金	みずほ信託銀行 北九州支店	No.09151943	2,000,000 円
その他の固定資産			11,270,004
車輛運搬具	公用車1台 (スバルプレオ)		1 円
器具及び備品	固定資産物品 (3点)		3 円
財政調整積立預金			
定期預金	みずほ信託銀行 北九州支店	No.09151943	2,000,000 円
定期預金	西日本シティ銀行 北九州支店	No.3119145	8,500,000 円
定期預金	北九州銀行 本店営業部	No.4062594	770,000 円
資 産 合 計			20,953,013
負 債 の 部			
科 目	摘 要		金 額
流動負債			417,152
未払金			403,068
	NTT西日本	電話料金	3,144 円
	福岡銀行北九州営業部	振込手数料	324 円
	(有)青雲印刷	広報紙印刷代	399,600 円
預り金			14,084
	所得税預り金	役員・委員等費用弁償分	4,084 円
	北九州市社会福祉協議会	心配ごと相談所事業の精算額の返金	10,000 円
負 債 合 計			417,152
差 引 正 味 財 産			20,535,861

II 各拐点区分

1 本部会計拠点区分

本部会計拠点区分資金収支計算書(1/2)

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

第1号の4様式
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収	会費収入	1,100,000	1,180,000	△ 80,000	
		会費収入	1,100,000	1,180,000	△ 80,000	
		寄附金収入	1,200,000	1,302,912	△ 102,912	
		経常経費寄附金収入	1,200,000	1,302,912	△ 102,912	香典返し、篤志寄附
		経常経費補助金収入	16,337,828	16,359,180	△ 21,352	
		市社協助成金収入	4,207,000	4,228,352	△ 21,352	
		共同募金配分金収入	12,130,828	12,130,828	0	
		一般募金配分金収入	5,951,100	5,951,100	0	
		歳末たすけあい配分金収入	6,179,728	6,179,728	0	
		受託金収入	265,000	0	265,000	
		市社協受託金収入	265,000	0	265,000	資金貸付受託事業廃止
		事業収入	512,000	855,627	△ 343,627	
		広告料収入	352,000	700,127	△ 348,127	
		手数料収入	160,000	155,500	4,500	
		負担金収入	2,000,708	2,000,708	0	
		負担金収入	2,000,708	2,000,708	0	
		受取利息配当金収入	4,000	5,285	△ 1,285	
		受取利息配当金収入	4,000	5,285	△ 1,285	
		その他の収入	10,000	69,400	△ 59,400	
	雑収入	10,000	69,400	△ 59,400		
	事業活動収入計(1)	21,429,536	21,773,112	△ 343,576		
	支	事業費支出	5,954,266	5,710,218	244,048	
		諸謝金支出	0	0	0	
		旅費交通費支出	375,355	369,355	6,000	
		消耗器具備品費支出	1,358,348	1,294,348	64,000	
		印刷製本費支出	159,840	159,840	0	
		修繕費支出	32,400	32,400	0	
通信運搬費支出		500,426	342,426	158,000		
会議費支出		81,756	81,756	0		
広報費支出		1,977,184	1,977,184	0		
業務委託費支出		735,320	735,320	0		
手数料支出		96,988	113,940	△ 16,952		
保険料支出		0	0	0		
賃借料支出		146,160	131,160	15,000		
給付金支出		369,090	369,090	0		
租税公課支出		400	400	0		
研修研究費支出		85,400	85,400	0		
車輛費支出		35,599	17,599	18,000		
返還金支出		0	0	0		

本部会計拠点区分資金収支計算書(2/2)

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

第1号の4様式
(単位：円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	支	事務費支出	1,363,000	1,124,882	238,118	
		旅費交通費支出	574,000	556,781	17,219	
		研修研究費支出	15,000	2,000	13,000	
		事務消耗品費支出	40,000	29,016	10,984	
		印刷製本費支出	25,000	14,040	10,960	
		修繕費支出	12,000	0	12,000	
		通信運搬費支出	43,000	2,600	40,400	
		会議費支出	17,000	0	17,000	
		手数料支出	10,000	7,504	2,496	
		保険料支出	40,000	33,850	6,150	
		賃借料支出	250,000	205,660	44,340	
		租税公課支出	5,000	1,200	3,800	
		保守料支出	71,000	70,200	800	
		渉外費支出	196,000	182,344	13,656	
		諸会費支出	15,000	15,000	0	
		車輛費支出	50,000	4,687	45,313	
		助成金支出	14,254,270	14,254,270	0	
		助成金支出	14,254,270	14,254,270	0	
		負担金支出	200,000	133,000	67,000	
		負担金支出	200,000	133,000	67,000	
	事業活動支出計(2)	21,771,536	21,222,370	549,166		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 342,000	550,742	△ 892,742		
施設整備等による収支	収入			0		
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出			0		
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	840,000	1,095,168	△ 255,168	
		収益事業区分繰入金収入	840,000	1,095,168	△ 255,168	
		その他の活動収入計(7)	840,000	1,095,168	△ 255,168	
	支出			0		
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	840,000	1,095,168	△ 255,168	
		予備費支出(10)	200,000	0	200,000	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	298,000	1,645,910	△ 1,347,910	
		前期末支払資金残高(12)	4,494,000	5,619,947	△ 1,125,947	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	4,792,000	7,265,857	△ 2,473,857	

本部会計拠点区分事業活動計算書 (1/2)

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
収 益	会費収益	1,180,000	1,174,000	6,000	
	会費収益	1,180,000	1,174,000	6,000	
	寄附金収益	1,302,912	1,625,017	△ 322,105	
	経常経費寄附金収益	1,302,912	1,625,017	△ 322,105	
	経常経費補助金収益	16,359,180	18,026,438	△ 1,667,258	
	市社協助成金収益	4,228,352	4,213,400	14,952	
	共同募金配分金収益	12,130,828	13,813,038	△ 1,682,210	
	一般募金配分金収益	5,951,100	7,147,000	△ 1,195,900	
	歳末たすけあい配分金収益	6,179,728	6,666,038	△ 486,310	
	受託金収益	0	265,000	△ 265,000	
	市社協受託金収益	0	265,000	△ 265,000	
	事業収益	855,627	502,198	353,429	
	広告料収益	700,127	327,698	372,429	
	手数料収益	155,500	174,500	△ 19,000	
	負担金収益	2,000,708	384,000	1,616,708	
	負担金収益	2,000,708	384,000	1,616,708	
	サービス活動収益計(1)	21,698,427	21,976,653	△ 278,226	
	サー ビス 活 動 増 減 の 部 費 用	事業費	5,710,218	6,513,748	△ 803,530
諸謝金		0	42,200	△ 42,200	
旅費交通費		369,355	375,626	△ 6,271	
消耗器具備品費		1,294,348	1,048,011	246,337	
印刷製本費		159,840	49,896	109,944	
修繕費		32,400	0	32,400	
通信運搬費		342,426	328,882	13,544	
会議費		81,756	23,328	58,428	
広報費		1,977,184	3,004,204	△ 1,027,020	
業務委託費		735,320	30,000	705,320	
手数料		113,940	116,316	△ 2,376	
保険料		0	1,344	△ 1,344	
賃借料		131,160	1,014,038	△ 882,878	
給付金費用		369,090	392,390	△ 23,300	
租税公課		400	0	400	
車両費		17,599	53,398	△ 35,799	
返還金費用		0	32,415	△ 32,415	
研修研究費		85,400	1,700	83,700	
事務費		1,124,882	1,005,137	119,745	
旅費交通費		556,781	487,930	68,851	
研修研究費		2,000	0	2,000	
事務消耗品費		29,016	27,768	1,248	
印刷製本費		14,040	31,104	△ 17,064	
通信運搬費	2,600	400	2,200		
手数料	7,504	48,655	△ 41,151		
保険料	33,850	29,590	4,260		

本部会計拠点区分事業活動計算書 (2/2)

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考	
サービス活動増減の部	費用	賃借料	205,660	48,165	157,495	
		租税公課	1,200	1,500	△ 300	
		保守料	70,200	70,200	0	
		渉外費	182,344	163,104	19,240	
		諸会費	15,000	15,000	0	
		車輛費	4,687	81,721	△ 77,034	
		助成金費用	14,254,270	14,264,290	△ 10,020	
		助成金費用	14,254,270	14,264,290	△ 10,020	
		負担金費用	133,000	134,000	△ 1,000	
		負担金費用	133,000	134,000	△ 1,000	
		減価償却費	0	209,676	△ 209,676	
		減価償却費	0	209,676	△ 209,676	
		サービス活動費用計(2)	21,222,370	22,126,851	△ 904,481	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		476,057	△ 150,198	626,255		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	5,285	5,195	90	
		受取利息配当金収益	5,285	5,195	90	
		その他のサービス活動外収益	69,400	52,802	16,598	
		雑収益	69,400	52,802	16,598	
		サービス活動外収益計(4)	74,685	57,997	16,688	
	費用			0		
サービス活動外費用計(5)		0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		74,685	57,997	16,688		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		550,742	△ 92,201	642,943		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	1,095,168	1,008,590	86,578	
		収益事業区分繰入金収益	1,095,168	1,008,590	86,578	
		特別収益計(8)	1,095,168	1,008,590	86,578	
	費用				0	
		特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,095,168	1,008,590	86,578		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,645,910	916,389	729,521		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		5,619,951	4,703,562	916,389	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		7,265,861	5,619,951	1,645,910	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	
	基金取崩額(15)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		7,265,861	5,619,951	1,645,910		

本部会計拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	7,683,009	6,132,196	1,550,813	流動負債	417,152	512,249	△ 95,097
現金預金	7,683,009	6,132,196	1,550,813	未払金	403,068	473,095	△ 70,027
固定資産	13,270,004	13,270,004	0	預り金	14,084	6,739	7,345
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	共同募金未返還金	0	32,415	△ 32,415
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	417,152	512,249	△ 95,097
その他の固定資産	11,270,004	11,270,004	0	純 資 産 の 部			
車輛運搬具	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
器具及び備品	3	3	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
財政調整積立資産	11,270,000	11,270,000	0	その他の積立金	11,270,000	11,270,000	0
				財政調整積立金	11,270,000	11,270,000	0
				次期繰越活動増減差額	7,265,861	5,619,951	1,645,910
				次期繰越活動増減差額	7,265,861	5,619,951	1,645,910
				(うち当期活動増減差額)	1,645,910	916,389	729,521
				純資産の部合計	20,535,861	18,889,951	1,645,910
資産の部合計	20,953,013	19,402,200	1,550,813	負債及び純資産の部合計	20,953,013	19,402,200	1,550,813

財務諸表に対する注記（本部会計拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形及び無形減価償却資産一定額法

(3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。

- ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
- ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている）

5. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 本部会計拠点財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ ふれあいネットワーク活動推進事業サービス区分
- ウ ボランティアセンター活動事業サービス区分
- エ 心配ごと相談所事業サービス区分
- オ 福祉金庫資金貸付受託事業サービス区分
- カ 共同募金配分金事業サービス区分
- キ 生活困窮者自立支援事業サービス区分
- ク 地域相談支援事業サービス区分

(3) 拠点区分資金収支明細書は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

なお、建物の当期減少額は減価償却額である。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
合計	2,000,000	0	0	2,000,000

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下の通りである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	1,146,800	1,146,797	3
ソフトウェア	0	0	0
合計	2,096,800	2,096,796	4

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

本部会計拠点区分

別紙1

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
定期預金	2,000,000								2,000,000	0			2,000,000	0	
									0	0				0	
基本財産計	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地									0	0					
建物									0	0					
車輛運搬具	1				0				1	0	949,999		950,000		
イベント用テント	1				0				1	0	769,999		770,000		
高齢者疑似体験グッズ	1				0				1	0	268,799		268,800		
アームチェア	1				0				1	0	107,999		108,000		
その他の固定資産(有形固定資産)計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,096,796	0	2,096,800		
														0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
なし									0	0			0	0	
									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	4	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2,096,796	0	2,096,800	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,000,004	0	0	0	0	0	0	0	2,000,004	0	2,096,796	0	4,096,800	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		0		0		0				0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

本部会計拠点区分

別紙2

引当金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

本部会計拠点区分資金収支明細書

(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

別紙3

(単位:円)

勘定科目		法人運営	ふれあいネットワーク	ボランティアセンター 活動事業	心配ごと事業	共同募金配分金事業	生活困窮者 自立相談支援事業	地域相談支援事業	福祉金庫資金 貸付受託事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収入	会費収入	1,180,000	0	0	0	0	0	0	0	1,180,000	0	1,180,000
	会費収入	1,180,000	0	0	0	0	0	0	0	1,180,000	0	1,180,000
	寄附金収入	1,302,912	0	0	0	0	0	0	0	1,302,912	0	1,302,912
	経常経費寄附金収入	1,302,912	0	0	0	0	0	0	0	1,302,912	0	1,302,912
	経常経費補助金収入	463,400	2,649,952	715,000	400,000	12,130,828	0	0	0	16,359,180	0	16,359,180
	市社協助成金収入	463,400	2,649,952	715,000	400,000	0	0	0	0	4,228,352	0	4,228,352
	共同募金配分金収入	0	0	0	0	12,130,828	0	0	0	12,130,828	0	12,130,828
	一般募金配分金収入	0	0	0	0	5,951,100	0	0	0	5,951,100	0	5,951,100
	歳末たすけあい配分金収入	0	0	0	0	6,179,728	0	0	0	6,179,728	0	6,179,728
	受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市社協受託金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業収入	855,627	0	0	0	0	0	0	0	855,627	0	855,627
	広告料収入	700,127	0	0	0	0	0	0	0	700,127	0	700,127
	手数料収入	155,500	0	0	0	0	0	0	0	155,500	0	155,500
	負担金収入	384,000	0	0	0	0	1,074,160	542,548	0	2,000,708	0	2,000,708
	負担金収入	384,000	0	0	0	0	1,074,160	542,548	0	2,000,708	0	2,000,708
	受取利息配当金収入	5,285	0	0	0	0	0	0	0	5,285	0	5,285
	受取利息配当金収入	5,285	0	0	0	0	0	0	0	5,285	0	5,285
その他の収入	69,400	0	0	0	0	0	0	0	69,400	0	69,400	
雑収入	69,400	0	0	0	0	0	0	0	69,400	0	69,400	
事業活動収入計(1)	4,260,624	2,649,952	715,000	400,000	12,130,828	1,074,160	542,548	0	21,773,112	0	21,773,112	
事業活動による収支	事業費支出	0	20,952	715,000	400,000	3,929,558	318,160	326,548	0	5,710,218	0	5,710,218
	諸謝金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	旅費交通費支出	0	0	13,019	264,256	64,000	8,820	19,260	0	369,355	0	369,355
	消耗器具備品費支出	0	0	259,107	35,733	456,304	286,244	256,960	0	1,294,348	0	1,294,348
	印刷製本費支出	0	0	0	0	159,840	0	0	0	159,840	0	159,840
	修繕費支出	0	0	0	0	32,400	0	0	0	32,400	0	32,400
	通信運搬費支出	0	0	97,142	62,739	166,145	16,400	0	0	342,426	0	342,426
	会議費支出	0	0	8,748	5,832	17,496	0	49,680	0	81,756	0	81,756
	広報費支出	0	0	324,600	0	1,652,584	0	0	0	1,977,184	0	1,977,184
	業務委託費支出	0	0	0	0	735,320	0	0	0	735,320	0	735,320
	手数料支出	0	20,952	7,884	7,020	70,740	6,696	648	0	113,940	0	113,940
	賃借料支出	0	0	4,500	24,420	102,240	0	0	0	131,160	0	131,160
	給付金支出	0	0	0	0	369,090	0	0	0	369,090	0	369,090
	租税公課支出	0	0	0	0	400	0	0	0	400	0	400
	研修研究費支出	0	0	0	0	85,400	0	0	0	85,400	0	85,400
車輛費支出	0	0	0	0	17,599	0	0	0	17,599	0	17,599	

												0	
支出	事務費支出	1,124,882	0	0	0	0	0	0	0	0	1,124,882	0	1,124,882
	旅費交通費支出	556,781	0	0	0	0	0	0	0	0	556,781	0	556,781
	研修研究費支出	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	0	2,000
	事務消耗品費支出	29,016	0	0	0	0	0	0	0	0	29,016	0	29,016
	印刷製本費支出	14,040	0	0	0	0	0	0	0	0	14,040	0	14,040
	通信運搬費支出	2,600	0	0	0	0	0	0	0	0	2,600	0	2,600
	手数料支出	7,504	0	0	0	0	0	0	0	0	7,504	0	7,504
	保険料支出	33,850	0	0	0	0	0	0	0	0	33,850	0	33,850
	賃借料支出	205,660	0	0	0	0	0	0	0	0	205,660	0	205,660
	租税公課支出	1,200	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	0	1,200
	保守料支出	70,200	0	0	0	0	0	0	0	0	70,200	0	70,200
	渉外費支出	182,344	0	0	0	0	0	0	0	0	182,344	0	182,344
	諸会費支出	15,000	0	0	0	0	0	0	0	0	15,000	0	15,000
	車輛費支出	4,687	0	0	0	0	0	0	0	0	4,687	0	4,687
	助成金支出	0	6,053,000	0	0	8,201,270	0	0	0	0	14,254,270	0	14,254,270
助成金支出	0	6,053,000	0	0	8,201,270	0	0	0	0	14,254,270	0	14,254,270	
負担金支出	133,000	0	0	0	0	0	0	0	0	133,000	0	133,000	
負担金支出	133,000	0	0	0	0	0	0	0	0	133,000	0	133,000	
事業活動支出計(2)	1,257,882	6,073,952	715,000	400,000	12,130,828	318,160	326,548	0	0	21,222,370	0	21,222,370	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,002,742	△ 3,424,000	0	0	0	756,000	216,000	0	0	550,742	0	550,742	
施設整備等に よる収支	収入									0		0	
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出									0		0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動に よる収支	事業区分間繰入金収入	1,095,168	0	0	0	0	0	0	0	1,095,168	0	1,095,168	
	収益事業区分繰入金収入	1,095,168	0	0	0	0	0	0	0	1,095,168	0	1,095,168	
	サービス区分間繰入金収入	972,000	3,424,000	0	0	0	0	0	0	4,396,000	△ 4,396,000	0	
	法人運営サービス区分繰入金収入	0	3,424,000	0	0	0	0	0	0	3,424,000	△ 3,424,000	0	
	生活困窮者自立相談S区分繰入金収入	756,000	0	0	0	0	0	0	0	756,000	△ 756,000	0	
	地域相談支援事業S区分繰入金収入	216,000	0	0	0	0	0	0	0	216,000	△ 216,000	0	
	その他の活動収入計(7)	2,067,168	3,424,000	0	0	0	0	0	0	5,491,168	△ 4,396,000	1,095,168	
	サービス区分間繰入金支出	3,424,000	0	0	0	0	756,000	216,000	0	4,396,000	△ 4,396,000	0	
	法人運営サービス区分繰入金支出	0	0	0	0	0	756,000	216,000	0	972,000	△ 972,000	0	
	ふれあいNW活動サービス区分繰入金支出	3,424,000	0	0	0	0	0	0	0	3,424,000	△ 3,424,000	0	
その他の活動支出計(8)	3,424,000	0	0	0	0	756,000	216,000	0	4,396,000	△ 4,396,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,356,832	3,424,000	0	0	0	△ 756,000	#####	0	0	1,095,168	0	1,095,168	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,645,910	0	0	0	0	0	0	0	0	1,645,910	0	1,645,910	
前期末支払資金残高(11)	5,619,947	0	0	0	0	0	0	0	0	5,619,947	0	5,619,947	
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,265,857	0	0	0	0	0	0	0	0	7,265,857	0	7,265,857	

本部会計拠点区分

別紙⑧

積立金・積立資産明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金	11,270,000	0	0	11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
財政調整積立金積立資産	11,270,000			11,270,000	
				0	
				0	
計	11,270,000	0	0	11,270,000	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

本部会計拠点区分

別紙⑨

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位: 円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	ふれあいネットワーク事業	寄附金、会費、自販機売上手数料	3,424,000	地域福祉活動推進費
生活困窮者自立相談支援事業	法人運営事業	市社協負担金収入	756,000	地域福祉活動推進費
地域相談支援事業	法人運営事業	市社協負担金収入	216,000	地域福祉活動推進費

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2 収益事業拠点区分

収益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

第1号の4様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	840,000	1,095,059	△ 255,059	
		手数料収入	840,000	1,095,059	△ 255,059	
		受取利息配当金収入	0	109	△ 109	
		受取利息配当金収入	0	109	△ 109	
	事業活動収入計(1)	840,000	1,095,168	△ 255,168		
	支出	事業活動支出計(2)	0	0	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		840,000	1,095,168	△ 255,168		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
		事業区分間繰入金支出	840,000	1,095,168	△ 255,168	
	支出	社会福祉事業区分繰入金支出	840,000	1,095,168	△ 255,168	
		その他の活動支出計(8)	840,000	1,095,168	△ 255,168	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 840,000	△ 1,095,168	255,168	
予備費支出(10)		0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0		
					0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0		

収益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月 31日

第2号の4様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	備考
サービス活動増減の部	収益	事業収益	1,095,059	1,008,493	86,566
		手数料収益	1,095,059	1,008,493	86,566
		サービス活動収益計(1)	1,095,059	1,008,493	86,566
	費用				0
		サービス活動費用計(2)	0	0	0
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,095,059	1,008,493	86,566	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	109	97	12
		受取利息配当金収益	109	97	12
		サービス活動外収益計(4)	109	97	12
	費用				0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		109	97	12	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,095,168	1,008,590	86,578	
特別増減の部	収益			0	
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	1,095,168	1,008,590	86,578
		社会福祉事業区分繰入金費用	1,095,168	1,008,590	86,578
		特別費用計(9)	1,095,168	1,008,590	86,578
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,095,168	△ 1,008,590	△ 86,578	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

平成27年度 社会福祉法人 北九州市小倉北区社会福祉協議会

収益事業拠点区分貸借対照表

平成28年 3月31日現在

第3号の4様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計	0		0
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計	0		0
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0		0

財務諸表に対する注記（収益事業拠点区分）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法等の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方針

- ・ 満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの－会計年度末における市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形及び無形減価償却資産－定額法

(3) リース資産の会計処理方法

次のリース資産については通常の賃貸借会計処理をおこなう。

- ・ リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の取引
- ・ リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引
- ・ 所有権非移転ファイナンス・リース取引

3. 重要な会計方針の変更

- ・ 平成26年度から新会計基準（H23基準）に移行している。

4. 法人で採用する退職金給付制度

該当なし（職員は市社協で雇用し、直接給付方式をとっている。）

5. 法人が作成する財務諸表等と事業所の名称並びに拠点区分、サービス区分

当拠点区分で作成する財務諸表は以下のとおりである。

- (1) 拠点財務諸表様式（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 収益事業拠点区分
 - ア 収益事業サービス拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地									0	0				0	
建物									0	0				0	
基本財産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地									0	0				0	
建物										0				0	
車輛運搬具									0	0				0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引		0		0		0				0					

該当なし

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
 2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する

収益事業拠点区分

別紙2

引当金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金		()		()	0	
		()		()	0	
		()		()	0	
計	0	0 (0)	0	0 (0)	0	

該当なし

- (注) 1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職又は拠点間の移動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0		0	0	

該当なし

(単位：円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成27年 4月 1日 (至) 平成28年 3月31日

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

該当なし

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成すること。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

Ⅲ 監査報告書